

令和2（2020）年度

事業報告書



社会福祉法人近江八幡市社会福祉協議会

【総括報告】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国一斉に緊急事態宣言が出されるなど、多くの方が収入減による生活困窮に陥ったり、感染拡大防止のため社会生活や地域活動が制限され、一人暮らしの高齢者や何らかのさみしさを抱えている子どものいる世帯など、気になる世帯の変化に気づきにくい状況や、閉じこもりがちになり、高齢者などのフレイル（虚弱）の増加など、新たな課題に直面した1年でした。

新型コロナウイルスの影響により収入が減り生活に困っている方への生活福祉資金特例貸付では、約1,000世帯（延べ2,707件）を超える申し込みがあり、貸付手続きや必要に応じて食料支援などを行いました。また、市内の子ども食堂実施団体や企業などからの協力をいただき、緊急事態宣言下の休校中の子どもたちへ食事を届けるおにぎりプロジェクト事業や、つながりを絶やさないための活動の工夫の呼びかけや、ご寄付いただいた手作りマスクを高齢者にお届けする取り組み、高齢者のみの世帯へのコロナ禍の状況をお伺いする「お元気ですかアンケート」の実施や、善意銀行事業として「コロナに負けない地域づくり募金」を呼びかけ生活に困っている世帯への食糧支援（フードバンクや企業などと連携による）を実施しました。また、地域福祉活動再開に向けて、自治会や居場所づくり実施団体への抗菌液の配布、オンラインを活用しての見守り支えあいに関する研修会等を感染予防に配慮しながら実施しました。

地域福祉活動の推進においては、地域力強化推進事業（市委託）の2年目を迎え、感染症対策を実施したうえで、複数回に分けて見守り支えあい会議を実施するなど話し合いの場づくりを行い、新たに福祉課題の早期発見早期対応に取り組む自治会単位の見守り支えあい活動が新たに11自治会で、学区域の生活支援活動が1か所で立ち上がり、地域づくりを行う中で、個別の相談を支援機関などにつなぐケースも増加しました。第2次地域福祉活動計画の4年目となり、地域福祉推進委員会や学区ごとの見守り支えあい推進委員会等を開催し、見守り支えあいネットワークの推進や福祉教育の在り方、コロナ禍での活動等について話しあい、令和4年度からの第3次地域福祉活動計画の策定に向けて準備を進めました。

また、「困りごとは市社協へ」と呼びかけ、心配ごと相談や身近な福祉の相談窓口、暮らしづらさを抱えた方の居場所づくり、生活に困っている方への食糧支援、判断能力の不十分な方への福祉サービスの利用援助など支援の必要な方に寄り添い支援を行いました。生活困窮者自立支援事業に基づく、就労準備支援事業（市委託）では、新たに就労体験を受け入れていただき、自立に向けて働く準備を寄り添い支援し、就労につなげました。

介護保険事業については、サービスの一体化と効率化をめざして、令和3年度からの通所介護事業サテライト化に向けて準備を進めました。

今ある姿を直視し、地域住民に信頼される社協経営をめざして、地域福祉の推進という使命を果たすため、職員研修を実施するなど役職員が一丸となって地域に根差した取り組みの推進に努めました。

【事業別報告】

1. 排除と孤立をほっとかない思いやりの育つまちづくり

(1) お互いに支えあう風土づくり（広報啓発）

市民に対し社協活動や地域福祉への理解を深めるため、広報紙を発行するとともに、ホームページ等を通して啓発を行いました。

特に、お互いに支えあう福祉のまちづくりの啓発やコロナ禍における社協活動を重点的に、広報等での情報発信を行い活動の見える化に取り組みました。

①広報紙「社協おうみはちまん」の発行	5月、7月、9月、11月、1月、3月
②ホームページ、フェイスブックによる情報発信	随時
③社会福祉大会 と き：令和2年9月26日（土） ところ：総合福祉センターひまわり館ホール 内 容：表彰 ※新型コロナウイルス感染症防止のため式典のみ実施し、講演会などは中止	

(2) 福祉の学びの推進（福祉教育）

①学校や地域の福祉団体と連携した活動体験型福祉教育の推進

学校や地域で行われた福祉学習への支援、協力を行いました。地域共生社会の実現に向けて福祉教育は重要であり、身近な地域における福祉のまちづくりと福祉教育を一体的に行うことで、だれもが安心して暮らせる地域づくりにつながっていくため、地域福祉推進委員会で、福祉教育のあり方について、当事者組織やボランティア活動者、福祉関係機関、教育関係者等のみなさんで検討しました。

- 学校への福祉教育支援

	小学校	中学校	高等学校	その他
令和2年度	4校10件	0校	1校2件	0件
令和元年度	4校12件	1校1件	1校2件	1件
平成30年度	4校9件	1校1件	1校2件	1件

②赤十字奉仕団による福祉学級の開催支援

日赤奉仕団の実施する各学区での子どもを対象にした福祉学級への助成

③出前講座（支援の必要な方への理解および支えあいの地域づくりを啓発）

見守り支えあえあいや、災害時にも生きる日頃の取り組みの必要性や、福祉課題の解決に向けた取り組み、だれもが安心して暮らせる福祉のまちづくりについて、

取り組み事例を交えて、啓発や取り組みの説明を行いました。

- ・支えあいの地域づくり等自治会単位への職員派遣 34 件（令和元年度 70 件）

④子ども民生委員活動の取り組み支援

- ・安土学区民生委員児童委員協議会の取り組む子ども民生委員活動の取り組み支援（安土小学校における啓発劇の実施）

（3）ボランティア活動の推進（ボランティアセンター事業の推進）

〈評価と方向性〉

コロナ禍において、ボランティア活動の縮小や活動中止が相次ぐなかで、市内の登録ボランティア団体 130 団体を対象に、コロナ禍における活動状況のアンケートを実施しました。集まらない中、活動者どうしのコミュニケーションの不足や、活動への思いの濃淡に違いがあること、消毒液などの費用に苦心していることなど、切実な思いが寄せられました。

下半期には感染対策をしながら『キラリ輝く男塾』退職後男性講座を実施し、新たに退職後男性グループが立ち上がり、コロナ禍でも変わらず地域での仲間づくりや生きがいづくりのニーズが寄せられています。

また、コロナ禍で市内の子育てボランティアが、子育てや環境の変化で活動の継続が困難になっているという声が寄せられ、市内の子育てボランティアどうしをオンラインでつないで近況を報告する『子育てボランティアオンライン座談会』をボランティアセンターから呼びかけて試験的に実施したところ、「それぞれのグループがコロナ禍でも様々な工夫をして活動をしていることに励まされた」という声が寄せられ、7月以降毎月定例で実施となりました。その後参加団体による『おうみはちまん親子応援プロジェクトぱびぷべぼ』が結成され、3月に市内の子育て中の人たちにエールを送る『子育て応援フォーラム～コロナ禍でも子育ては終わらない～』の開催につながり、ボランティアセンターも共催しました。

コロナ禍において、あらためてボランティア活動者がつながり、互いの活動を生かしながら地域の困りごとを抱える人をキャッチし、相手の気持ちに寄り添い、ケアし支え合う関係性を広げ、交流・参加・学びをさらに深めていけるプラットフォームの役割が、ますますボランティアセンターに求められています。

これらのボランティア活動から見てきた地域課題を集約し、令和4年度の地域福祉活動計画に反映させていきます。

①ボランティア活動に関する活動・相談支援

ボランティア活動等に関する情報提供や相談等を行い、活動の支援を行いました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
登録受付	個人 25 名 団体 135 件	個人 20 名 団体 132 件	個人 50 名 団体 132 件
相談受付・情報提供	933 件	1,226 件	2,068 件

<相談の内訳>

相談内容	出前ボランティア派遣	福祉教育(学校)	福祉教育(地域)	ボランティア募集	講師紹介依頼(出前ボランティア以外)	ボランティア講座	ボランティア保険
件数	31	5	3	20	17	1	308

助成金	活動場所	ボランティアG・団体の運営	イベント等の打合せ・協力	活動先の紹介	問合せ(部屋使用や講座イベント)	その他	総計
21	23	318	48	27	59	52	933

②ボランティア同士の交流

ボランティア活動者同士の交流『ボランティア交流会』の開催（中止）

③ボランティア連絡協議会の支援

安土地区で活動されている安土町ボランティア連絡協議会の支援を行っていましたが、コロナ禍でこれまでの活動を見直す中で、令和3年度は活動休止の方向となりました。

④福祉ボランティア講座の開催

福祉ボランティア講座（中止）

⑤退職後男性の活動支援

- 令和元年度退職後男性講座終了生のグループ化支援
オンラインを活用した、交流会を実施するなどして、組織化支援実施
「おうみ20の会」発足
- 令和2年度生き生き男性講座 これからの、『キラリ輝く男（おやじ）塾』

実施日	講座の内容	参加者
11月6日	早く知るほど活きる 認知症予防と健康寿命	14名
11月13日	まだ知らない地域を知る 近江八幡の歴史と散策	14名
11月26日	地域とのつながり 先輩たちとの交流	13名

講座終了後、12月10日フォローアップなどグループ化支援
「2020（フレ－フレ－）青春の会」発足

⑥地域活動相談の実施

- 地域コーディネーターの設置
退職前後の男性が地域活動をはじめのきっかけの相談窓口として地域コーディネーターによる相談活動を実施しました。

◇地域活動相談

と き：第2第4月曜日 ところ：ひまわり館ボランティアセンター

内 容：退職男性を対象とした地域活動相談
 開催日：16日
 相談件数：0件（令和元年度 4件）
 ◇地域コーディネーター会議の開催 4回開催

⑦くらし応援サポーターの取り組み

くらし応援サポーターうさぎのみみ（傾聴活動）

サポーター登録15名、傾聴先10件

定例会を開催

コロナ禍でこれまでの1回1時間の傾聴訪問活動が難しくなる中で、毎月の定例会は継続。傾聴先に希望を聞き取り、電話訪問や往復はがきを活用して、傾聴先にあった対応を継続しています。3月3日に大津市傾聴ボランティアダンボの会とオンラインで交流し、活動における工夫などを情報交換しました。

ボランティア活動者自身が活動の運営を担えるようボランティアセンターでサポートを引き続き行っていきます。

⑧ボランティア保険加入の窓口

ボランティア活動保険加入の手続き窓口として、事務を行いました。

	活動保険	行事用保険	福祉総合保障	送迎サービス保障
令和2年度	2,329名	88件	6件	10団体
令和元年度	2,505名	113件	4団体	6団体
平成30年度	2,554名	127件	7団体	4団体

2. 共感し、共有しあえる居場所づくり

(1) 地域の居場所づくりの推進

①自治会単位のふれあいサロン活動の支援

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、これまで実施してきたふれあいサロン活動の開催ができなくなる一方で、高齢者の閉じこもりや運動不足、生活に張り合いがないなど、孤立やフレイル（虚弱）の問題があり、ふれあいサロン対象者宅を見守り訪問して様子を把握されたり、自宅できる脳トレーニングの問題を配付されたり、外で実施できる活動に切り替えられたりと工夫して、つながりを絶やさない活動を実施されました。また、十分な距離をとる、換気、消毒、検温、食事なしの活動、歌を歌わない等の3密を避け、感染防止対策を徹底しながら、活動再開をするところも増えています。

令和2年度ふれあいサロン実施回数

学区	八幡	島	岡山	金田	桐原	馬淵	北里	武佐	安土・老蘇	合計
個所数	20	9	10	15	22	12	6	7	34	135
回数	77	40	162	268	405	287	80	38	291	1,648

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策として、ふれあいサロン対象者への見守り訪問や外でのウォーキングなども開催数に含めています。

《令和元年度 139 個所 1,910 回》

②学区単位のワンコインカフェなどの居場所づくり

地域のつながりづくりの取り組みとして、広域の居場所づくりが広がっています。小学校単位の居場所づくりを通じて、自治会単位にも取り組みが広がっており、身近な地域で、気軽に立ち寄れる、また、困ったときに相談できるような居場所づくりを推進していきます。感染防止のため、5カ所が活動中止されています。

八幡学区（ワンコインカフェほっこり）、島学区（ワンコインカフェ紅芭）、桐原学区（金よう茶屋）金田学区（ふれあい喫茶）、武佐学区（すきどりカフェ等）、安土地区（サロン活動金曜会）、安土学区（ふくふく）、老蘇学区（おいそや）、馬淵学区（まぶちふれあいカフェ）、岡山学区（カフェおたがいさん）

③子どもの居場所づくり（子ども食堂・学びの広場等）の活動支援

・子ども食堂連絡会の開催

市内8団体9か所に広がった子ども食堂の代表者で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも子どもたちへの支援を続けるため活動を再開したり、お弁当を届ける取り組みやおにぎりプロジェクトへの協力を実施されていたこと等をふまえ、教育機関も交えて情報交換を行いました。

開催日	内容	人数
6月9日	おにぎりプロジェクトの報告 休校中の子どもたちの現状と子ども食堂の取り組み 参加者：子ども食堂9名、行政2、県社協3名、市社協2名	16名

・子ども食堂への活動支援

子ども食堂の実施体制づくりや運営支援を行いました。子ども食堂への関心が高まり、お米や食糧の提供をいただくことが増えました。新型コロナウイルス感染症の拡大で大規模な子ども食堂は弁当を配布するなど形態を変えながら実施されました。

8団体9箇所

継続 むさっ子食堂（武佐学区） はちまん子ども食堂（八幡学区）
きりっ子食堂（桐原東小・桐原小） スエばあちゃん食堂（武佐学区）
みんなの食堂おほりばた（八幡学区） ほのちゃん食堂（金田学区）
かんちゃんの小さな家（安土学区） 蜜柑の木（全域）

④おにぎりプロジェクト事業の実施

新型コロナウイルス感染症の影響で休校中の子どもたちに、子ども食堂実施団体や企業等からの協力を得て、子ども食堂を通じて、お弁当を届ける取り組みを実施しました。

実施後、各子ども食堂などに、お弁当を作って届ける活動が広がりました。

全9回実施 延べ567食

⑤子育て支援事業つどいの広場事業の実施（市委託事業）

就学前の子どもとその保護者が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で、情報交換や交流を図る場として「つどいの広場事業」を開催しました。事業を通して、子育てに不安がある保護者への相談援助活動や地域の子育て支援に関する情報提供を行いました。消毒や検温、換気、人数制限などの感染対策を行い実施しました。

	令和2年度	令和元年度	H30年度
開催日数	122日	133日	148日
延べ参加者	2,042名	2,044名	2,880名

開催日：毎週火・水・金曜日（祝祭日、年末年始を除く）

新型コロナウイルス感染症の影響で、学校の休校に合わせ1次お休みになりました。

ところ：あいあいの家（安土町上豊浦元工場）

内 容：お話広場（毎月第1火曜日） お誕生会（毎月第3水曜日）

遊びの広場（複数回に分けて開催）

⑥レクリエーション用品の貸出

ふれあいサロン活動のなどのためのレクリエーション備品の貸し出しを行い、地域活動の支援を行いました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
件数	30件	64件	151件

（2）地域で出番づくり

①子どもによる訪問活動の推進

子どもの施設訪問を実施していた活動などは、中止になりました。

3. 見守りと支えあいのつながりのあるまちづくり

～自分のまちを信頼して「助けて」と言える地域～

〈評価と方向性〉

平成29年10月に策定した地域福祉活動計画推進3か年アクションプラン（生活支援活動強化方針）の3年目にあたり、①自治会単位における困りごとの早期発見、②学区単位における協議協働できるネットワーク構築のための話し合いの場づくり、③個別の困り

ごとに対応できる活動の実践に引き続き取り組みました。令和2年10月に第2次地域福祉活動計画の残り1年半の1.5か年アクションプランを作成しました。

昨年に引き続き「近江八幡市地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業地域力強化推進事業（以下地域力強化推進事業）」の委託を受け、地域住民における福祉課題早期発見の仕組みづくりと気づいた課題の解決に向けた協議の場づくり、専門職との連携による問題解決機能の充実により、孤立を防ぎ、互いに見守り見守られ、だれもが安心して暮らすことのできるつながりのある地域づくりを目標に取り組みを進めました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、70歳以上の独居高齢者および高齢者のみ世帯を対象に、コロナ禍での心身の変化等を把握し、地域活動につなげるために、「お元気ですかアンケート」を実施し、民生委員児童委員協議会や各学区の見守り支えあい推進会議などで、地域のつながりを絶やさないことの重要性を共有しました。

（1）自治会単位の福祉のネットワークづくり

①福祉協力員活動の支援

福祉協力員は、学区（地区）社協会長が自治会単位に設置をお願いし、委嘱するものです。ふれあいサロン活動や見守り活動など、身近な地域における福祉活動の必要性が高まっています。今後、福祉協力員の役割と活動内容が地域に浸透していくように、学区（地区）社協および地域福祉推進員と連携し、推進していく必要があります。

◇学区（地区）社協別福祉協力員数 《合計 294 名》

学区	八幡	島	岡山	金田	桐原	馬淵	北里	武佐	安土・老蘇
人数	57	8	29	32	33	25	24	24	62

また、福祉協力員活動の支援を目的に研修会を開催しました各学区（地区）社協と連携し研修会を開催しました。

◇福祉協力員研修（学区域）

学区の状況に応じて、研修会などで取り組みに関する周知を行いました。

学区名	実施日	研修名（対象者）
八幡学区	5月23日	ふれあいのまちづくり推進協議会総会研修（福祉協力員）
島学区	6月13日	福祉協力員研修会（福祉協力員）
金田学区	6月19日	ふれあいのまちづくり学習会（福祉協力員・民生委員・自治会長、ふれあいサロン指導者）
桐原学区	中止	自治会長・民生委員児童委員・福祉協力員合同会議 （自治会長・福祉協力員・民生委員）
馬淵学区	6月25日	福祉協力員研修会（福祉協力員）
武佐学区	中止	見守り支えあい推進会議において研修
安土地区	8月8日	見守り支えあい推進会議ブロック毎計3回 （福祉協力員・民生委員・見守り組織代表者）

②見守り支えあい活動の推進（地域力強化推進事業）

身近な地域において、福祉課題の共有と課題の解決に向けた取り組みができるしくみづくりとして、自治会単位の「見守り支えあい活動」を推進しました。

コロナ禍における見守り支えあい活動の状況を把握するため、見守り支えあい活動を実施されている55自治会を対象にアンケートを実施しました。ふれあいサロン活動の中止が相次ぐ5月頃において、多くの自治会で何らかの見守り活動を継続して実施しておられました。コロナ禍で、人との交流が少ない中、声かけ訪問などで変化に気づき、対応いただいた事例もありました。

見守り支えあい活動の推進を目的に、学区（地区）社協と協働で、学区ごとの状況に応じた推進体制づくりとして「見守り支えあい推進委員会」、および学区単位の話し合いの場づくりとして「見守り支えあい推進会議」、自治会に出向いての福祉のネットワークづくりに向けた話し合いの場づくりを行いました。地域での会議の開催や情報提供などの支援により新たな取り組みが始まるなど成果が見えています。自治会単位の見守り支えあいのネットワークづくりは、新に11自治会で立ち上がりました。（55自治会⇒66自治会）

・見守り支えあい推進委員会および見守り支えあい推進会議の開催

学区（地区）社協、学区民児協等連携し、自治会長、民生委員児童委員、福祉協力員等がテーブルを囲んで地域の福祉課題の共有や今後の地域活動の目標や振り返りについて話し合う場をつくり、地域の福祉課題の早期発見や課題解決に向けての基盤づくりを行った。

①見守り支えあい推進委員会 （学区の体表者等の会議）

八幡学区	学区社協4役会議等
岡山学区	見守り支えあい推進委員会
島 学区	見守り支えあい推進委員会
桐原学区	見守り支えあい推進に4者会議
北里学区	見守り支えあい推進打ち合わせ
金田学区	見守り支えあい推進委員会
馬淵学区	見守り支えあい推進部会
武佐学区	見守り支えあい推進委員会
安土学区	見守り支えあい推進委員会
老蘇学区	安土学区と合同

②見守り支えあい推進会議 （自治会域の活動者の会議）

ふれまち運営委員会等
見守り支えあい推進事務局会議
ふくし支えあい懇談会
活動計画策定に伴う意見交換会
見守り支えあい推進会議
見守り支えあい学習会等
見守り支えあい推進会議
見守り支えあい推進会議（書類送付）
見守り支えあい推進会議
安土学区と共同

※今年度は、第3次地域福祉活動計画の策定に向けて、学区ごとの福祉課題と今後の取り組みの方向性の話し合いおよび整理に着手した。

③見守り支えあい活動マップの作成（地域力強化推進事業）

見守り支えあい推進会議などで把握した、自治会単位の見守り支えあい活動・居場所づくり、広域の居場所づくり、学区単位の生活支援活動の取り組みについて一覧表を作成し、3月に全戸配布しました。A3 両面 31, 000 部発行

④福祉のネットワークづくりに向けた講演会の開催（地域力強化推進事業）

○「おたがいさまの地域づくり講演会」の開催

令和3年3月6日（土）

ご近所で気にかける地域づくり

～コロナ禍だからこそ、つながり続けるために～

講師：ご近所福祉クリエイター 酒井保 氏

会場：本会場（総合福祉センターひまわり館ホール）

オンライン会場（市社協安土支所・岡山コミュニティセンター）

参加者：計94名

○「住民支えあいコーディネーター研修」令和3年3月6日（土）

つながりをつくる住民支えあいコーディネーターのすすめ

～つながり続ける重要性～

講師：ご近所福祉クリエイター 酒井保さん

参加者28名

⑤お元気ですかアンケートの実施（地域力強化推進事業）

近江八幡市社会福祉協議会では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市内在住の75歳以上独居高齢者および高齢者のみ世帯（住民基本台帳による）約4,317世帯を対象とする心身や生活への影響をはかるアンケート調査「お元気ですかアンケート」を実施しました。

調査項目は①新型コロナウイルス感染拡大下における体調面・精神面・生活面の影響②困ったときに相談できる人の有無③身近な地域への期待と自分に協力できること。

アンケートは6月上旬から7月中旬にかけて民生児童委員による手渡しで配布、返信用封筒による回答としました。有効回答数は2,156件。

結果を広報や地域福祉活動マップ、ホームページ、学区ごとに開催の見守り支え合い推進会議等で報告しました。

⑥地域住民を対象にした啓発DVD発行（地域力強化推進事業）

新型コロナウイルス感染対策をしつつ、つながりを絶やさないための地域活動を再開していくために感染症対策の理解やつながりを保つ活動の必要性、活動に向けての留意点をDVDにまとめ自治会等に配布しました。

「地域活動再開応援DVDさあ動き出そう

～新型コロナ感染症対策をしながらサロンや居場所づくりを再開するために～」

1 新型コロナウイルス感染対策について

近江八幡市総合医療センター感染管理認定看護師より

2 フレイル（虚弱）予防について

近江八幡市長寿福祉課より

3 ふれあいサロン等地域活動の再開に向けての留意点

近江八幡市社会福祉協議会より

200枚発行 自治会、居場所づくり団体へ配布

⑦見守り支えあい活動アンケートの実施

市内で見守り支え合い活動を実施している 55 自治会を対象に実施(5/13～)し、43 自治会より回答いただきました。コロナ禍における活動の様子や気になる事、今後の取り組みの状況などをお聞きしました。

⑧ちらし「つながりを絶やさないために」発行

新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、つながりを絶やさないために、活動のヒントをまとめ、各自治会、地域福祉活動者やボランティアグループなどに配布しました。

⑨居場所づくり活動再開に向けた抗菌液の配布

善意銀行コロナに負けない地域づくり募金を活用し、ふれあいサロンやいきいき百歳体操、子ども食堂やふれあいカフェなどの広域居場所づくりの再開に向けて、各自治会、子ども食堂実施団体、広域居場所づくり実施団体へ抗菌液 200 個を配布しました。

⑩寄付マスクお届け事業

市民のみなさまからご寄付いただいた、手作りマスク、既製品のマスクを広報などで周知し、70 歳以上の希望者にお渡ししました。

お渡し実績 347 名

⑪オンラインを活用した研修や交流のための職員研修実施（地域力強化推進事業）

コロナ禍においても、支えあいの地域づくりに関する学びの場や交流の機会を継続して実施していくことを目的に、オンラインに関して精通されている方に、社協講演会や子育てボランティア交流会などのオンラインコーディネーターをお願いし、地域における会議や研修等でオンラインが活用できるよう、今年度実施した講演会等を基にマニュアルを作成いただき、職員向けに研修を実施した。今後の市社協主催の研修会や、学区（地区）社協等主催のオンラインを用いた研修会開催のサポート等に役立てていきます。

⑫生活支援送迎車両（ささえあい号）貸出事業の実施

市社協所有の車両を、生活支援を目的に自治会等の団体に貸出

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、居場所への送迎のため貸出を利用されていた団体が利用されなかったため、利用はありませんでした。

（2）学区（地区）社協を主体とした地域福祉活動の推進

①学区（地区）社会福祉協議会会長会の開催

学区（地区）社協間の情報交換や連携を行っていくため、学区（地区）社協会長会を開催しました。

開催日	協議事項
-----	------

6月2日	市社協事業計画、各学区（地区）地域福祉活動推進状況、市社協会費、ふれあいサロン助成金、共同募金運動
10月16日	日赤活動費・共同募金運動・市社協会費の状況、市社協地域福祉活動の状況、学区（地区）社協交流会、第3次地域福祉活動計画策定

② 地域福祉推進員活動の支援

地域福祉推進員は、各学区（地区）社協に1～2名設置し、学区（地区）社協会長とともに学区（地区）社協事業の企画や運営を行っていただくことを目的に設置するものです。

学区ごとの、福祉活動の推進において、地域福祉推進員と情報共有を図りながら、取り組みを進めました。今後も、地域の福祉課題に対応した学区社協活動の強化を図るため地域福祉推進員の情報交換および情報共有のための会議の開催が必要です。

③学区（地区）社協交流会の開催

学区（地区）社協活動の基盤強化を目的に、今後の学区（地区）社協活動を考えるきっかけづくりとして、交流会を開催しました。感染症対策のため2回に分けて実施しました。

12月 3日 対象学区：八幡、桐原、金田、安土・北里 24名参加

会場：市社協安土事務所

12月11日 対象学区：島、馬淵、武佐、岡山 18名参加

会場：岡山コミュニティセンター

内容 近江八幡市における地域福祉推進について 市社協職員

活動報告 安土学区生活支援グループ「ともに」

研修 学区（地区）社協の役割とこれからの地域づくり

講師・コーディネーター 大谷大学 教授 山下憲明さん

情報交換 （これからの社協活動など）

④ 学区ごとの生活支援の仕組みづくり

自治会単位では対応できない、困りごとの解決に向けて、自治会単位の見守り支援あい活動と連携した、学区域の生活支援活動の継続や新規立ち上げ支援を行いました。

- ・安土学区で「生活支援グループともに」発足、生活支援活動開始
- ・岡山学区で「くらし応援団おたがいさん岡山」で生活支援活動開始
- ・武佐学区で「生活支援グループさぽーとむさの輪」個別の移動支援開始
- ・島学区で企業と連携した買い物支援の取り組み継続（長寿福祉課支援）
および住民参加による生活支援活動に向けた体制作りに向けて協議
- ・八幡学区で居場所への移動支援継続（コロナのため活動中止）

⑤地域福祉リーダー養成研修「近江八幡つながり未来塾 2020」（中止）

⑥地域福祉推進委員会の実施

学区域の福祉計画と地域福祉活動計画のそれぞれの進捗状況を確認する協議体を整理し、第2次地域福祉活動計画（平成29年度～令和3年度）の進捗状況の確認および新たな地域福祉課題の把握を行う協議体として、令和2年度に地域福祉推進委員会を新設しました。

開催日	協議事項
10月15日	第1回地域福祉推進委員会 出席者：20名 テーマ：見守り支えあいネットワークの推進について
11月12日	第2回地域福祉推進委員会 出席者：20名 テーマ：with コロナでどうつながるか（ボランティア活動）について
12月17日	第3回地域福祉推進委員会 出席者：21名 テーマ：みんなに伝えたいこと（福祉教育の在り方）について

⑦学区（地区）社会福祉協議会との連携による地域福祉活動の推進

学区担当職員が地域に出向き、各学区や地域の状況に応じて、学区（地区）社協、福祉協力員、居場所づくり（ふれあいサロン含む）、福祉教育、見守り支えあい活動、地域診断、計画づくり、相談活動、福祉啓発、民生委員活動、関係機関・地域ケア会議等との連携、その他地区ごとの活動を推進しました。

⑧地域福祉活動に関する相談件数

令和2年6月に民生委員児童委員協議会の協力を得て実施した『お元気ですかアンケート』の実施により、地域の困りごとを抱える人に地域担当職員から直接連絡をし、電話や来館で話を聴いたり、自宅に出向き課題を把握して関係機関につながりました。また、地域の民生委員等から地域担当に相談が寄せられる頻度が昨年度より増え、地域住民に地区担当の存在が浸透し、令和2年度は898件の相談がありました。コロナ禍で自治会への訪問は多くはありませんでしたが、災害時における見守り支えあい図上訓練の実施等を通じて、制度だけでは対応できない福祉の困りごとに地域の自治基盤や民生委員児童委員、ボランティアや福祉団体との連携によるセーフティネットづくりに取り組みました。

〈地域福祉活動に関する相談：相談内容の内訳〉

相談内容	学区社協活動	ふれあいサロン	見守り支えあい	助成金	居場所づくり (身近な地域)	子ども食堂	共同募金
相談件数	82	45	190	64	20	118	31

生活相談	福祉教育	災害	中間的な居場所 づくり(市域)	他機関との 連携会議	その他	総計
164	45	56	9	14	60	898

《令和元年度 1,424 件》

〈地域福祉活動に関する相談：相談者の内訳〉

相談者	学区社協	福祉協力員	自治会	民生委員	まち協	近江八幡市	福祉団体
相談件数	190	2	179	46	30	32	10

日赤奉仕団	ボランティアG	学校	事業所	一般住民	その他	総計
7	123	24	12	209	30	898

⑨地域福祉活動啓発リポーター「ひまわりリポーター」の取り組み

市民目線で、居場所づくりや支えあい活動などの地域福祉活動取材し、お伝えいただくことで、ひとりでも多くの方に、地域の福祉課題や解決に向けた取り組みに関心を持っていただき、福祉活動の裾野を広げていくこと目的に、ひまわりリポーターを募集し、活動いただきました。取材いただいた内容を、市社協広報やフェイスブックで紹介しました。

ひまわりリポーター 3名

(3) 福祉関係団体・企業等との連携・協働

① 市内福祉関係団体との連携

② 福祉団体への助成

福祉団体等に対し助成を行いました。また、寄付者の意向に基づいた子ども福祉活動助成を行いました。

- ・学区（地区）社会福祉協議会に対し助成
- ・団体助成（福祉関係団体助成 10 団体に助成）
- ・広域居場所づくり助成（3 団体に助成）
- ・子ども食堂助成（7 団体に助成）

③近江八幡市民生委員児童委員協議会事務局

④近江八幡市赤十字奉仕団事務局

⑤見守りあい協定の締結

- ・見守り協定（金融機関 1 社）

⑥企業等との連携

令和2年4月・5月に実施した『おにぎりプロジェクト』や12月に緊急小口資金貸付（18歳未満が世帯に含まれる）を対象に実施したクリスマスセット配布会（食糧等）で企業等の協力を得て実施しました。

また、就労準備支援事業において、企業や事業所での就労体験を受け入れいただきました。

(4) 災害時支援の仕組みづくり

〈評価と方向性〉

令和2年度においても、7月豪雨災害で熊本県を中心に九州や中部地方など集中豪雨が発生し、災害ボランティアセンターが立ち上がりました。コロナ禍でボランティアや運営の支援は県をまたぐことが制限されるなか、ますます地域の力による災害ボランティアセンターの運営が求められています。そのため、令和2年度においても引き続き災害ボランティアセンター運営連絡協議会を開催し、災害時に困りごとの把握とボランティアによる必要な支援が届けられるよう、協議を行いました。

①災害ボランティアセンター運営連絡協議会

令和2年度も引き続き災害時のボランティア活動と地域の平時の支えあいから災害時の切れ目のない支援につなげるための仕組みづくり、要援護者の困りごとのキャッチについて話し合いを行いました。

開催日	協議事項
6月12日	第1回災害ボランティアセンター運営連絡協議会 出席者：21名
10月28日	第2回災害ボランティアセンター運営連絡協議会 出席者：21名 近江八幡市における災害ボランティアセンターのあり方を考える
12月5日	第3回災害ボランティアセンター運営連絡協議会 出席者：21名 見守り支えあい図上訓練
1月27日	第4回災害ボランティアセンター運営連絡協議会 出席者：20名

②災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施

近江八幡市が実施する総合防災訓練に参加し、コロナ禍のため人数を制限しボランティア約20名とともに災害ボランティアセンター設置運営訓練および北里学区野村町でコミュニティマッチング訓練を実施しました。

開催日	内容
8月30日（日）	災害ボランティアセンター運営訓練の実施 ・本部訓練実施 ボランティアの受付、活動紹介、サテライトの設置、送迎 ・北里サテライト設置運営訓練の実施 ボランティアの受け入れ・オリエンテーション・送り出し ・北里学区野村町コミュニティマッチング訓練

③災害時における見守り支えあい図上訓練

12月5日 総合福祉センター ひまわり館 20名参加

令和2年度初めての取り組みとして、『災害時における見守り支えあい図上訓練』を実施しました。見守り支えあい活動を新たに立ち上げた市内4自治会（長命寺町、緑町、丸の内町、東川町）が参加し、自治会域の地図と広域地図を用いて見守り対象者の把握と避難場所の確認、災害時の社会資源の確認を行いました。

4. 市社会福祉協議会の基盤強化

～多職種がいる社協の力を地域で発揮する～

(1) 総合相談機能の強化

〈評価と方向性〉

食糧支援、地域の方々の身近な相談窓口として、総合相談事業、地域福祉権利擁護事業に取り組みました。平成30年度より、心ごと相談事業の開所日数を増やしたことで、市社協への相談も増えています。

また、生活困窮者自立支援法に基づく、就労準備支援事業の委託を受け、引きこもりがちな方の就労支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減り生活にお困りの方を対象にした生活福祉資金特例貸付では、緊急小口資金、総合支援資金（新規、延長、再貸付）を合わせて2,737件の申し込みがあり、職員体制を強化して対応しました。貸付だけでなく、食糧支援の実施や、必要に応じて自立相談支援機関につなぐなどの支援をしました。

今後は、困りごとを抱えた方を、早期に発見し、孤立を防ぎ制度だけでは対応できない課題に寄り添えるよう、身近な地域での相談の体制づくりや、専門職などとの連携体制づくりに取り組む必要があります。

① 総合相談事業

住民の身近な相談所として、また、福祉課題の把握の窓口として、心配ごと相談を実施しました。心配ごと相談は、開催日を増やし、本所で偶数日(平日)に開催しました。今後はこれまで以上に相談していただきやすい相談窓口となるよう、地域の方々に安心して相談していただけるよう、相談員研修や周知の強化、身近な地域で相談できる体制づくりをすすめていきます。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
心配ごと相談	45件(121日)	48件(117日)	50件(115日)

・心配ごと相談員交流会の開催

心配ごと相談についての共有認識や相談対応の考え方について情報交換を行いました。

②生活福祉資金貸付

・生活福祉資金の貸付業務

滋賀県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の相談窓口として、相談支援活動を通して貸付事業を実施しました。

貸付手続きだけでなく、近江八幡市の困窮者自立相談支援事業と連携し、申し込み相談の内容からその世帯の抱えている問題点を把握し、他の福祉サービスに繋げることができました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けての特例貸付の申し込み受付が多く、臨時職員2名の体制を強化し、相談対応を行いました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
新規貸付件数	2,712件 (教育費2件、福祉費3件、※コロナ貸付2,707件)	39件(コロナ貸付4件)	24件

※特例貸付 2,707 件内訳

緊急小口資金 959 世帯

総合支援資金 894 世帯 延長 473 件 再貸付 381 世帯

③小口生活資金貸付事業

生活保護適用までの方やすでに生活保護を受給されている方を対象に近江八幡市の補助事業として小口生活資金貸付事業を実施しました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸し付け件数	14件	19件	25件

④生活困窮世帯支援事業

・食糧支援

一時的に残金や食糧がなく生活にお困りの方に対して、世帯人数に応じて食糧をお渡しています。財源は、共同募金助成金によるものと、市民のみなさまからお米や食糧品のご寄付によるものです。新型コロナウイルス感染症の影響により多くの方への支援が必要だったため、善意銀行コロナに負けない地域づくり募金を呼びかけ、募金を活用し実施しました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
支援世帯	94世帯	46世帯	56世帯

・コロナ禍における生活困窮者世帯へのクリスマスセットお渡し会

12月19日(土) 73世帯

特例貸付緊急小口資金借り受け世帯のうち18以下の子どもがいる世帯を対象に、食糧などの入ったクリスマスセットを近江八幡ロータリークラブ、フードバンクびわ湖と一緒にお渡ししました。善意銀行コロナに負けない地域づくり募金を活用しました。

⑤暮らしづらさを抱えた人の居場所づくり事業

地域でのつながりを失い孤立状態にある人や、ひきこもりの人等が社会と接点を持つ最初の一步として、暮らしづらさを抱えた人の居場所づくり事業『ねこの手』を実施。社会とつながる第1歩としての役割を担っています。今後も「地域とつながれる作業を通じた居場所」として、地域共生社会の実現をめざしています。

ひまわり館2階ボランティアルームで毎週火曜日10:00~12:00にローソクの仕分けや封筒詰め等の作業を行っています。

<令和2年度実績>

実施回数	延べ利用者数	延べボランティア数	自宅等での延べ利用者数
39回	275名	145名	9名

⑥就労準備支援事業（市委託事業）

生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援相談窓口（市援護課）で相談を受け、就労に向けて、支援が必要とされた人を対象に、地域活動や就労体験をしながら就職準備のため支援活動を行い、有償ボランティアや就労につなげることができた。

- ・令和2年度 実人数 5名
- ・社会自立支援延べ33件（居場所づくり、地域活動）
- ・就労自立支援延べ95件（職場体験）
- ・就労体験新規受入先への訪問 12 事業所

⑦就労支援活動（ねこの手α）

12月18日 クリスマスセットお渡し会の準備をひきこもりがちの方など就労に向けて取り組まれている方を対象に呼びかけて実施し、フードバンクびわ湖より、フードバンク活動の一環としてお礼金をお渡しいただいた。3名

（2）地域福祉権利擁護事業

①地域福祉権利擁護事業

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が不十分な方が、安心して地域で生活ができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書類預かり等を行う事業を実施しました。行政や地域の包括支援センター、障がい者支援センターからの相談から契約にいたるケースが多くありました。また、成年後見制度の利用がふさわしい方には、積極的に成年後見人に引き継ぐということを視野に入れながら支援しました。

	認知症高齢者等	知的障がい者	精神障がい者	その他
相談援助件数	693件	818件	1,002件	0件
新規契約件数	4件	2件	4件	0件
年度契約件数	19件	26件	37件	0件

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
契約件数	82件	85件	92件

（3）在宅福祉サービス等の実施

①介護保険事業

【居宅介護支援事業】

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
要支援	99件	119件	105件
要介護	1,499件	1,589件	1,686件
合計	1,617件	1,708件	1,791件

【通所介護事業】

・デイサービスセンターひまわり

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
要支援	0件	0件	0件
要介護	6,943件	6,614件	7,127件
合計	6,943件	6,614件	7,127件

・デイサービスセンターきらめきあづち

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
要支援	0件	0件	0件
要介護	3,760件	5,469件	5,741件
合計	3,760件	5,469件	5,741件

次年度より、通所介護事業を一本化するため「デイサービスセンターきらめきあづち」のサテライト化の準備を進めました。

【訪問介護事業】

・ヘルパーステーションあづち

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延べ件数	8,090件	8,973件	8,098件

② 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業

〈評価と方向性〉

障がい福祉サービスについては、居宅介護事業が増加傾向にあり、今後も事業強化を図って参ります。

【介護給付事業】

・居宅介護事業所（訪問介護）

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延べ件数	1,775件	1,609件	1,518件

・ガイドヘルプひまわり（視覚障がいのある方への支援）

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
居宅介護	83件	128件	124件
同行援護	87件	138件	223件

合計	170件	266件	347件
----	------	------	------

【計画相談支援事業】

・相談支援事業所

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
障がい児	263件	269件	275件
障がい者	681件	627件	564件
合計	944件	896件	839件

③高齢者支援サービスに関する事業

〈評価と方向性〉

介護保険の対象とならないサービスのため、利用者からのニーズが高く、引き続き事業を実施していきます。

【福祉輸送事業】

公共交通機関の利用困難な要介護高齢者を対象に通院の送迎を行いました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延べ件数	305件	200件	290件

【生活支援事業】

独自事業として、公的サービスでは対応できない一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯を対象に、通院介助や入院時の洗濯などのサービスを引き続き実施していきます。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延べ件数	329件	562件	801

【備品貸出事業】

・車椅子の貸出

他制度・他施策で貸与や支給が受けられない方を対象に車椅子の貸し出しを行いました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
件数	339件	342件	347件

④障がい者支援事業

〈評価と方向性〉

地域との連携や手話通訳の派遣など本会の強みを活かした障がい者支援事業を実施しました。また、相談支援機関や障がい福祉サービス事業所と連携しながら相談支援事業を実施しました。

【手話通訳事業】

聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、手話通訳サービスを実施しました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
日野町	22件	41件	81件
竜王町	156件	156件	118件
合計	178件	197件	199件

(4) 地域福祉推進のための財源確保と共同募金運動の活性化

①会費の募集

賛助会費の募集について、役員および職員で取り組みました。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会費	7,463,060円	7,004,660円	6,595,280円
賛助会費	386,500円	77,000円	534,000円

②善意銀行

広報等によりご寄付の紹介を行いました。

今後使い道についても、見える化を図り、ご寄付いただけるよう努めて行きます。

今年度は、寄付金に加え食品やマスク等の寄付も多くいただきました。

◆善意銀行「コロナに負けけない地域づくり募金」の募集

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集まる活動ができなくなったことや生活にお困りの方が多くいる中でも、コロナに負けえない地域をつくっていくために募金を行いました。

期間：令和2年6月1日～9月30日

市社協、市役所、各コミュニティセンターに募金箱を設置

募金総額 673,514円

使い道 ①生活にお困りの方への食糧支援

②居場所づくり再開に向けての抗菌液の配布

自治会、子ども食堂実施団体、広域居場所づくり実施団体へ

③近江八幡市共同募金委員会

共同募金、日本赤十字社社資募集について、自治会、団体および事業所等の協力を得て実施しました。

赤い羽根共同募金運動は、「自分のまちをよくするしくみ」として、制度のすきまの課題に対応する地域福祉活動を推進する運動として、多くの地域住民の皆様にご理解とご協力をいただき取り組みを進めました。市社協への助成を通じて引きこもりがちな方の中間的な居場所づくりや生活支援活動に向けた座談会の開催や、見守り支えあい活動助成やボランティアグループ助成など自治会やボランティアグループへの助成を行い、安心して暮らせる身近な地域のセーフティネット作りに向けた新たな取り組みを支援しました。

歳末たすけあい募金の助成については、学区（地区）社会福祉協議会が実施する歳末訪問

活動等に助成しました。また、住民同士の支えあいによる新たな生活支援の取り組みを応援していくために、移動外出支援車両の貸し出しや、学区助けあいサポートセンターの体制づくりに向けた赤い羽根共同募金テーマ型募金「近江八幡暮らし支えあい応援募金」に取り組みました。また、子ども食堂の取り組みを応援するため「子どもの居場所応援募金」に取り組みました。

共同募金委員会事務局として、共同募金の事務や啓発活動を行いました。

・共同募金実績額

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
赤い羽根共同募金	5,666,424 円	6,447,627 円	5,710,373 円
歳末たすけあい募金	3,923,998 円	4,542,793 円	4,047,256 円
暮らし支えあい応援募金	10,283 円	34,016 円	46,174 円
子どもの居場所応援募金	10,874 円	10,840 円	11,150 円

・助成

助成においては、審査委員会を設置し、公正な助成を行っています。

〔一般募金助成事業〕

高齢者福祉活動費	学区（地区）社会福祉協議会の高齢者福祉事業へ助成
福祉活動対策費	市社協活動〔広報紙、生活困窮世帯支援、暮らしづらさを抱えた方の中間的居場所づくり、災害ボランティア体制づくり、高齢者疑似体験用具の購入〕 子ども体験活動型福祉活動推進校助成〔3校〕 見守り支えあい活動助成〔自治会 14 団体〕 ボランティアグループ助成〔19 団体〕 介護予防活動助成〔4 自治会〕 学区生活支援活動助成助成〔3 学区〕 学区命のバトン推進助成〔4 学区〕 当事者団体活動助成〔6 団体〕

〔歳末たすけあい助成事業〕

歳末助成金	各学区（地区）社会福祉協議会活動〔見守り訪問活動、配食、ふれあい交流活動等〕
-------	--

・災害援護活動

火災見舞金：8件

④日本赤十字社滋賀県支部近江八幡市地区

日本赤十字社に協力し、活動資金である社資募集を行いました。

・日本赤十字社社資募集

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般社資（個人）	5,036,342 円	5,673,152 円	4,186,662 円
特別社資（法人）	—	804,488 円	781,000 円

・災害援護活動

火災見舞金：8件

※令和2年度より法人への依頼は、滋賀県支部よりされています。

(5) 施設・事業所などと連携し、地域福祉活動を推進

①施設・事業所と地域福祉活動との連携

・地域包括支援センターなどの関係機関に、見守り支えあいのまちづくり一覧表を配布しました。また、居宅介護支援事業所のケース検討会に参加し、地域福祉活動についての説明を行いました。

・高齢者福祉施設に小学校における福祉教育や、居宅介護支援事業と地域の見守り支えあい活動との連携などをつなぐ取り組みを行いました。今後も、こうした事例について周知を図りながら、連携促進を図りたいと考えています。

(6) 市社会福祉協議会の基盤強化

〈評価と今後の方向性〉

社会福祉法人において経営組織のガバナンスの強化および事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等を行い、透明性のある組織運営を行っていくため役員が参画した事業戦略や組織、経営基盤の安定確保を図る必要があります。

① 会務の運営

【理事会】

本会の業務執行の決定・理事の職務執行の監督等のため、理事会を開催しました。

開催日	議事内容
6月10日	第1号議案 平成31（令和元）年度事業報告について 第2号議案 平成31（令和元）年度決算について 監査報告 第3号議案 理事候補者の選任について 第4号議案 評議員候補者の選任について 第5号議案 施設長の選任について 第6号議案 令和2年度第1回評議員会の開催について 第7号議案 社会福祉充実計画の承認について
7月6日 （書面決議）	第8号議案 評議員候補者の選任について 第9号議案 常任理事の選任について
7月16日 （書面決議）	第10号議案 顧問の選任について
9月17日	理事長および常務理事の職務執行状況報告について
12月4日	第11号議案 理事長および常務理事の職務執行状況の報告について 第12号議案 社会福祉法人指導監査指摘事項の報告について 第13号議案 令和2年度1次補正予算案について 第14号議案 令和2年度第2回評議員会の開催について

2月15日	第15号議案 令和2年度2次補正予算案について 第16号議案 デイサービスきらめきあづちのサテライト化について 第17号議案 令和2年度第3回評議員会の開催について
3月18日	第18号議案 令和2年度3次補正予算（案）について 第19号議案 令和3年度事業計画（案）について 第20号議案 令和3年度収支予算（案）について 第21号議案 役員賠償責任補償特約の加入について 第22号議案 第4回評議員会の開催（案）について

【評議員会】

本会事業の運営を監督するとともに重要事項の決定のため、評議員会を開催しました。

開催日	議事内容
6月26日	第1号議案 平成31（令和元）年度事業報告について 第2号議案 平成31（令和元）年度決算について 監査報告 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 社会福祉充実計画の承認について
12月16日	第5号議案 第1次補正予算（案）について
2月25日	第6号議案 第2次補正予算（案）について
3月29日	第7号議案 令和2年度第3次補正予算（案）について 第8号議案 令和3年度事業計画（案）について 第9号議案 令和3年度収支予算（案）について

【監査】

職務執行・会計の監査のため、監査を実施しました。

開催日	内容
5月28日	令和元年度の事業報告および決算の監査

顧問税理士による定期監査を毎月1回定期的に受け、会計事務の透明性、正確性を図りました。

【評議員選任解任委員会】

評議員の補充選任のため評議員選任解任委員会を設置しました。

開催日	内容
7月15日	評議員候補者の選任

② 基盤強化

【第2次地域福祉活動計画推進3か年アクションプランの推進】

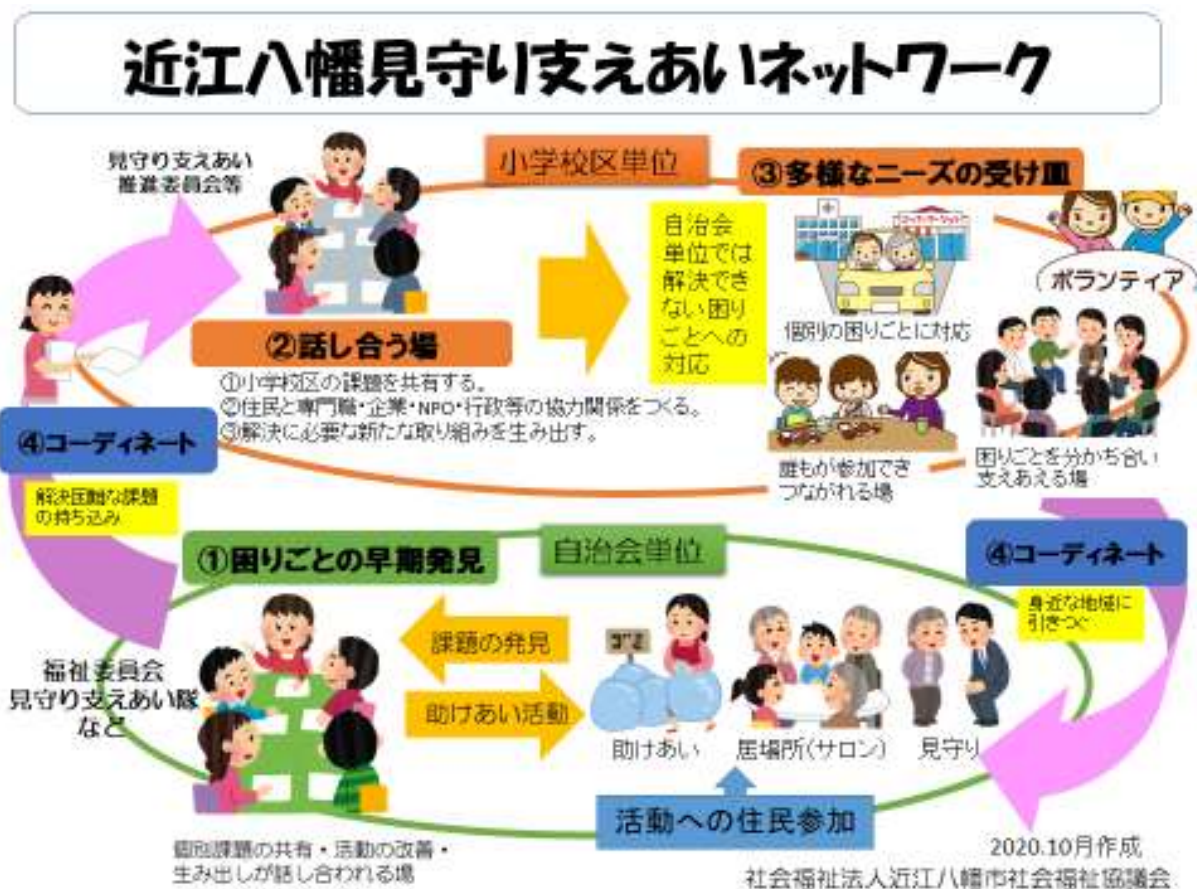
第2次地域福祉活動計画（平成29年度～平成33年度）「地域福祉活動宣言：私たちは、見守り守られることが実感できるつながりのあるまち近江八幡を目指します。」の推進を目指して、平成29年10月から令和2年9月までの3か年アクションプラン（生活支援活動強化方針）を策定し、3か年の到達目標を①自治会単位の見守り支えあい推進組織を70か所へ（現在約55か所）、②学区単位の居場所を10学区へ（現在9学区）、③学区たすけあいサポートセンターを10か所へ（現在2学区）として取り組みを推進しています。

令和2年度の成果

- ①自治会単位の見守り支えあい推進組織 新規11か所
- ②学区単位の居場所 新規なし
- ③学区たすけあいサポートセンター（生活支援グループ） 新規1か所

【2次 1.5 か年アクションプランの作成】

令和3年度策定の第3次地域福祉活動計画（令和4年度～）に向けて地域のニーズを集約しながら、令和2年10月に第2次 1.5 か年アクションプランを策定し、特に地域からのあらゆる相談を受け止める仕組みづくりを重点的に修正し、当面の地域福祉活動の方向性を示しました。



【地域福祉推進事務局会議の開催】

地域福祉活動を推進していくうえで、行政との連携は欠かせないものであり、地域福祉計画と地域福祉活動計画の推進状況や課題を確認しながら、取り組みを進めました。参加者：市福祉政策課職員、市社会福祉協議会職員

年に2回拡大会議として、市企画課、人権市民生活課、長寿福祉課、まちづくり協働課も含めた会議を実施しました。

③役職員研修の実施

・職員研修の実施

開催日	研修内容
7月3日	テーマ：災害時の対応を考える 「平成25年台風18号豪雨被害における高島市社会福祉協議会の対応と昨今の被災地社協の動き」 講師 ローカリズムラボ 井岡仁志さん 各部署ごとにチェックリストの作成 参加職員33名、参加役員3名
9月30日	テーマ：コンプライアンス 「社会福祉×コンプライアンス」 講師 虎ノ門法律経済事務所 京都支店弁護士 今井良輔さん 参加職員45名、参加役員2名
12月18日	テーマ：感染症対策について 「感染症対策について」 講師 近江八幡市総合医療センター 感染管理認定看護師 伊庭雅代さん 参加職員39名
2月26日	テーマ 交通安全 「ドライブレコーダー事例からみた安全運転術」 講師 社団法人 日本自動車連盟滋賀支部 生田 真 さん 参加職員35名

・視察研修

開催日	研修内容
7月16日	NPO 法人縁活 おもや農園・オモヤキッチン（栗東市）への視察研修 ・農作業を障がいのある人とともに行う「おもや」の活動や農福連携についてお話を伺う 参加職員3名、参加役員2名

④苦情解決の実施

社会福祉協議会が実施するサービスの苦情解決を図るため、毎月1回職員による会議を開催しました。

・相談（苦情）件数および事故件数

項目	令和2年度	令和元年度	H30年度
福祉サービスに対する相談（苦情）	2件	4件	5件
福祉サービスにおける事故	12件	14件	15件
地域福祉活動に対する相談（苦情）	0件	0件	2件
地域福祉活動における事故	0件	0件	0件
施設管理業務に対する相談（苦情）	0件	0件	0件
施設管理における事故	0件	0件	0件
その他	0件	2件	2件
合計	0件	20件	24件

⑤ 施設運営管理

総合福祉センターの一部業務（貸館業務）の委託により実施しました。

	令和2年度	令和元年度	H30年度
貸館合計	852件	863件	919.5件
市関係	470.5 (55.2%)	431 (49.5%)	425 (46.2%)
福祉団体等	310 (36.4%)	402 (46.6%)	482 (52.4%)
社会福祉協議会	71.5 (8.4%)	30 (3.4%)	12.5 (1.3%)

⑥ その他

- ・ 赤い羽根共同募金滋賀のまちを良くする仕組み助成を受け地域福祉活動の推進のため「紙折り機」を購入